基　礎　学　習（必須）

＊別添の学習ガイドブックをチーム全員がしっかり読んだ上で、
必ず、すべての設問に解答してください

1． 私たちの生活に必要な財やサービスを [1] 生産 し、[2] 流通 させ、[3] 消費 することを経済という。財やサービスには、代金を払った人だけが消費を独占できる [4] 私的財 と、政府が税金等を使って提供する [5] 公共財 とがある。

2． 経済の主体には、生産・流通の主体である [6] 企業 、消費の主体である [7] 消費者（家計） 、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する主体である [8] 政府 がある。

3． 通貨には、紙幣や硬貨などの [9]現金通貨 と、銀行などに預けられており振替などで決済手段として機能する [10]預金通貨 とがある。

4． 国民の金融リテラシー向上を目的として2024年に設立された [11] 金融経済教育推進機構 は、金融経済教育の機会を幅広い年齢層に向けて全国的に提供することを目指し、学校や企業などに講師派遣や、セミナーなどを行っている。

5． 2024年から始まった新NISAに関する説明文のうち、正しいものは？

[12] d

a．新NISAでは、資産を積極的に投資に振り向けることを目的に、年間投資額の上限が撤廃された。

b．新NISAには、毎月積み立てる「つみたて投資枠」と、対象商品が多い「成長投資枠」の2つの枠があり、どちらか一方を選択する。

c．新NISAでは、複数の金融機関でNISA口座を開設できる。

d．新NISAの口座は、18歳以上であれば親の同意なしで作ることができる。

6． 日本では人口減少が進む中、性別や年齢、言語や宗教など多様な視点を有する人たちで構成される組織のほうが強さを増すという [13] ダイバーシティ（多様性） の重要性が指摘されている。

7. 2020年に署名された「地域的な包括的経済連携協定（RCEP)」は、日本や中国、韓国など東アジアを中心に [14] 15 か国が参加し、世界の人口とGDPのおよそ [15] 3 割を占める世界最大規模の自由貿易圏である。

8. グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？

[16] d

a．貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。

b．グローバル化の進展による影響は、経済以外の分野ではあまり見られない。

c．「環太平洋経済連携協定（TPP）」は、FTA（自由貿易協定）の一つである。

d．近年の日本の国際収支統計をみると「第一次所得収支」が大幅な黒字を計上している。

9. 日本経済に関する説明として[　　]に入る正しい組み合わせはどれか？

[17] c

2022年頃からは日米の金利差が拡大し、ドル買い・円売りの動きが優勢となり「①＿＿＿＿」が進んだ。その結果、輸出企業の業績は [②＿＿＿＿]した。一方で、輸入品の価格は [③＿＿＿＿]し、消費者物価が [④＿＿＿＿]した。反面、実質賃金は[⑤＿＿＿＿]している。

a. ①円高 － ②好転 － ③上昇 － ④上昇 － ⑤低下

b. ①円高 － ②悪化 － ③下落 － ④下落 － ⑤上昇

c. ①円安 － ②好転 － ③上昇 － ④上昇 － ⑤低下

d. ①円安 － ②悪化 － ③下落 － ④下落 － ⑤上昇

10. 「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標のうち、今回、グループで設定した投資テーマと特に関連が深い目標を挙げ（３つ以内）、その主な理由を記述してください。

関連の深い SDGsの目標	その主な理由

11.「ESG投資」で重視する３つの要素の組み合わせとして、正しいものはどれか？

[18]　b

a．経済 ― 科学 ― 成長

b．環境 ― 社会 ― 企業統治

c．効率 ― 持続可能性 ― 企業統治

１2. 日本最大の証券取引所は、東京証券取引所（東証）であるが、その他にも [19]　名古屋 、 [20]　札幌 、 [21]　福岡 に地方証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在している。

１3.投資のリスクを小さくする方法には、「長期」、「分散」、[22]　積立 の3つが重要とされている。分散投資は [23] 資産 や、 [24] 地域 、 [25]　時間 を分けることで安定した収益が期待出来る。

１4.「積立投資」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？

[26]　c

a．積立投資は、定期的に株式などの金融商品を購入する投資の方法の一つである。

b．積立投資には定量購入と定額購入の2つがある。

c．積立投資は、元本が保証されている投資方法である。

d．ドル・コスト平均法では、株価が高いときには少ない数しか株を買えないが、株価が下がれば購入できる株が多くなり平均的な購入価格を抑えることができる。

１5. 次のうち、自己資本に対し企業がどれだけの利益を上げているかを表し、数値が高いほど経営効率が良いと言える財務指標はどれか？

[27]　a

a．ＲＯＥ　　b．自己資本比率　　c．純利益　　d．ＰＥＲ